

東京都に隣接し、市街化区域が地域の約9割を占める川口市。川口市農業委員会（松澤正久会長）は減少する農地を守り、市の農業の維持発展と農地利用最適化を推進するため、独自の取り組みを実施し、着実に成果をあげている。

独自の農地バンク制度で貸借・売買

市農業の維持発展と最適化 着実に成果

埼玉 川口市農業委員会

毎年度、数十回マッチング

両者の意向を推進委員が把握・整理

川口市農業委員会は市内の農地所有者からの貸したい・売りたい情報と、耕作希望者からの借りたい・買いたい情報を登録し、仲介を行う「川口市農地情報登録制度（川口市農地バンク制度）」を2017年度から実施している。



登録できるかた
・年間150日以上農作業ができるかた
・現在所有している農地で農業経営を行っているかた

耕作希望者
・農業経営の拡大を考えているかたなど



同市では農業振興地域が無いため、制度創設当初の農地中間管理事業が活用できなかった。それに代わる市独自の制度として、この取り組みが開始された。

現在登録されている農地情報は約54回。毎年度数十回のマッチングに成功しており、活動の中心となっているのが農地利用も良い。

「農委会が間に」で安心感

その後の利用状況もよくチェック

市の農地バンク制度の有用性について「農業委員会が間に入ることが、安心につながる」と両委員は語る。また、「その後の農地利用が悪いと農業委員会への信頼が揺らぐ」と、利用状況の把握も余念がない。2人は希望に合わないなど、調整が整わないことも多い地道な活動。農地を守るためにがんばっていきたい」と耕作希望者の思いに込められるべく活動する。



新規就農者（右）に話を聞く細田さん（中央）と松津さん

松澤会長は2人の活動について「大変助かっている。また、推進委員が現場で活動しやすい環境を整備するのも、農業委員会の重要な仕事」と話す。農業委員会としては、経営の安定が農地を守ることに繋がるとの考えから、経営モデルの提案や立地を生かした観光農業振興などの提案なども視野に入れて活動していく考えも語った。